

米国における現地情報

2023年11月17日

EZGlobal123 代表取締役社長

村井清美

【米国の生活者にとって2023年はどのような年であったか？】

2023年も残りわずか2カ月となった。今回の米国現地情報レポートでは2023年が米国の生活者にとってどのような年だったかを、米国を取り巻く国際情勢や主要な経済指標に注目し、生活者の心理や経済状態を推測する。それに加えて、今後のアメリカの社会や経済に大きな影響を与えると予想される以下の3つの重要な出来事に焦点を当てていく。

1. アファーマティブアクションに関わる最高裁判決
2. AI (人工知能)ブーム
3. 2024年の大統領選の推移

◆ 米国を取り巻く国際情勢

まず、米国を取り巻く国際情勢においての一つ目は大きな軍事紛争に直面していること。今年の2月24日でロシアがウクライナに侵攻し1年が経過しても、未だに収拾の見込みが立っていない状況が続いている。そして10月7日には、ハマスが「アル・アクサの洪水作戦」の開始を発表し、ガザ地区からイスラエルに向けて20分間に5,000発以上のロケット弾を発射し、イスラエル・ガザ戦争が始まった。米国のパブリック・ブロードキャスティング・サービス(PBS)の最新の世論調査によれば、8割のアメリカ人が、イスラエルとハマスの間で勃発した戦争が、中東におけるより広範な戦争につながることを恐れている。米国は911というテロリストによる攻撃を経験しており、テロリズムに関する脅威を再び強く感じる状況となっている。

二つ目は米中関係の悪化である。その対策のひとつとして米国はインドとの関係強化に力を入れている。インドはかつての宗主国のイギリスを抜いてGDP¹が世界5位となるなど、経済成長が著しい。今年6月、インドのモディ首相を歓迎するホワイトハウスの晩餐会では、首相が肉食主義であることを考慮し、初めて肉食主義の晩餐が提供された。このことが主要なニュースで取り上げられた理由は、アメリカのインドとの関係強化に対する意欲を裏付けたからである。

また、冷え込んだ米中関係の影響で、メキシコは最近米国最大の貿易相手国となった。メキシコからの輸入は2010年から2023年の間に倍増しているのに対して、中国からの輸入の伸びは鈍化しているため、メキシコが中国を抜いて米国最大の輸入国になる可能性もある。これはメキシコが急激な経済発展をとげているというよりも、メキシコに製造拠点をもうけ商品を調達する多国籍企業の増加によって牽引されている結果である。自動車のフォード社の例をあげると、電気自動車の製造工場をメキシコに設けたため、フォードに納入するパーツ会社、関連会社などが製造拠点や倉庫をメキシコに設立する必要に迫られ、結果として米国とメキシコの間での貿易額が上昇した。

¹ 国内総生産

◆ 重要な経済指標

次に主要な経済指標をもとに、米国の消費者心理、小売産業から消費の強さの度合と消費者行動の変化、インフレ率の推移にともなう消費者の反応をみていく。

経済指標1: 11月の消費者心理指数² (速報値): 60.4 (10月は63.8)

次の表は11月10日にミシガン大学が発表した消費者心理指数の速報値である。消費者心理は4カ月連続で悪化し、11月は5%低下した。

消費者心理指数	2023年11月	2023年10月	2022年11月	前月比(%)	前年比(%)
ー 全般	60.4	63.8	56.7	-5.3%	+6.5%
ー 現在の経済状況に対して	65.7	70.6	58.7	-6.9%	+11.9%
ー 将来の経済の見通しに対して	56.9	59.3	55.5	-4.0%	+2.5%

「今月は、現在の個人経済と予想される個人経済がともに小幅に改善したものの、長期的な経済見通しは高金利の悪影響に対する懸念が高まり、12%下落した。ガザとウクライナで続く戦争も多くの消費者にとって重荷となり、全体としては、低所得層と若年層消費者の消費者心理指数が最も大きく低下した。対照的に株式保有者の上位3分の¹は最近の株式市場の上昇を反映して、消費者心理指数が10%改善した。

次に消費者が予想する1年後のインフレ率であるが、今年9月の3.2%、10月の4.2%に引き続き、11月は4.2%と大幅に上昇。現在の予想値は2023年4月以来の高水準率で、パンデミック前の2年間に見られた2.3~3.0%のレンジを大きく上回っている。また、長期インフレ予想も上昇し、先月の3.0%から今月は3.2%と2011年以来の高水準となった。ガス価格予想は、短期、長期ともに今年最高値まで上昇した。」(出典: Consumer Sentiment Index⁴)

経済指標 2 : 10月の小売売上高⁵:前月比0.1%減、前年同月比2.5%増

11月15日、商務省が発表した10月の小売・飲食産業売上高⁶は、7,050億ドル(約105.8兆円)⁷で、商務省によれば、小売売上高は9月に前月比0.9%の大幅な伸びを示した後、10月は0.1%減少した。アメリカ人は買い控えし、6カ月連続のプラス成長に終止符を打った。猛暑の夏が終わり、消費者の消費意欲の鈍化を反映している。消費支出は7-9月期に急増したが、アナリストは第4四半期の3カ月は減速すると予測した。

それでも減少幅はアナリストの予想より小さかった。また、自動車、ガス、建材、外食の売上を除いた、いわゆる「コントロール・グループ」の売上は、9月の0.7%増に続いて0.2%増となった。コントロールグループの売上高の増加は、消費者にまだ消費力が残っていることを示唆している。

イーコマースの売上は前月比0.2%増加し、前年同月比7.6%増加した。前月比では家電量販店の売上高は0.6%、食料品店の売上高は0.7%、外食店の売上高は0.3%それぞれ増加した。

² 消費者の意見に基づいて経済の全体的な健全性を統計的に測定したもので、現在の経済状態、短期的な経済状態、長期的な経済成長の見通しに対する人々の感情を考慮している。この指標は、広く認識される有用な経済指標であり、数値が低いほど、消費者は家計や経済状況に対して「悪い」と感じているとされる。

³ 個人で株式投資を行っている消費者は比較的金銭に余裕があるとされ、そのうちの上位3分の1は富裕層とみなされている。

⁴ <http://www.sca.isr.umich.edu/>

⁵ 米国の小売売上高には小売業と飲食産業の売上高の両方が含まれる。

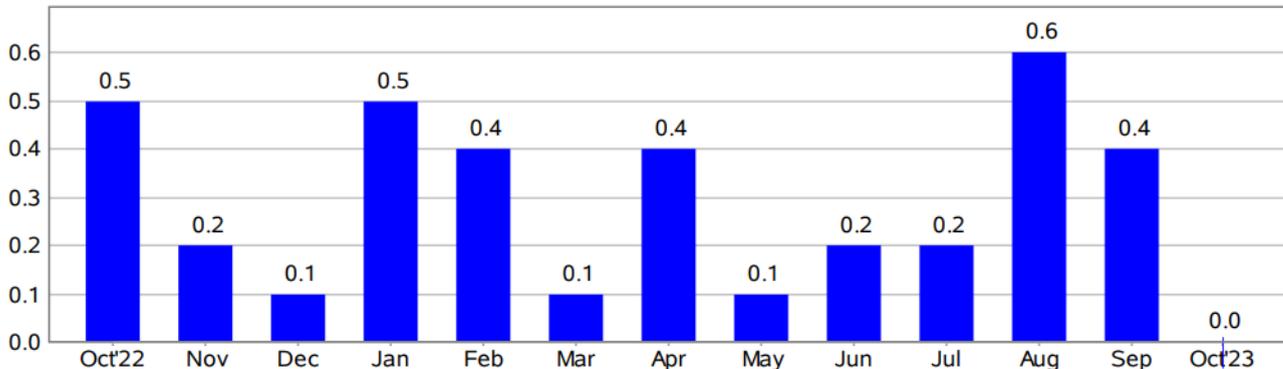
⁶ https://www.census.gov/retail/marts/www/marts_current.pdf

⁷ \$1US=150円

経済指標 3 : 10月のコア消費者物価指数 (CPI)⁸:前月比0.4%増加

11月14日に米国労働省が発表した10月の全品目の消費者物価指数(年間インフレ率)⁹は、10月の消費者物価指数は年率3.2%上昇した。これは9月の3.7%、そしてパンデミック期のピークであった1981年11月以来の高水準であった2022年6月の9.1%から大幅に改善し、物価上昇は以前より明らかに緩やかになっている。

次の米国労働省のチャートが示すように、全品目の消費者物価指数の前月比の変化の割合(%)が過去12カ月で初めて前月比増減ゼロとなった。



全品目から価格変動の激しいエネルギーと食品を除いたコア消費者物価指数は年率4.0%で、2021年9月期以降で最小の上昇率だった。前月比では0.2%の上昇となった。

インフレ率の緩やかな低下は、いくつかの要因による。最も顕著なのは、原油価格が9月下旬のピークから下落したことである。さらに、車のインフレ率は新車が前月比0.1%低下、中古車が前月比0.8%低下した。

だが、10月のシェルター指数¹⁰は前月比0.3%上昇し、ガソリン指数の前月比5%低下を相殺した。それ以外では食品指数は9月の0.2%上昇に続き、10月は0.3%上昇した。その内訳は家庭内食品指数が前月比0.3%上昇し、家庭外食品指数は0.4%上昇した。

1. アファーマティブ・アクション(積極的格差是正措置)と最高裁判決

一般的に米国で大学受験を経験したり、日本からの駐在員で人事に関わったり、企業のシニアポジションでもないかぎりアファーマティブ・アクション(Affirmative Action)という言葉聞いたことがない日本人がほとんどであろう。これは移民国家であり人種のるつぼの米国ならではの政策であり、ブリタニカ百科事典¹¹では、アファーマティブ・アクションは次のように説明される。

「アファーマティブ・アクションとは、米国において、マイノリティ・グループ¹²のメンバーや女性の雇用や教育の機会を改善するための積極的な取り組みのこと。アファーマティブ・アクションは、このようなグループに対する長年の差別の影響に対する政府の救済策として始まり、雇用、高等教育機関への入学、政府契約の授与、その他の社会的給付において、マイノリティや女性に限定的な優遇を与える政策、プログラム、手続きで構成されている。アファーマティブ・アクションの対象となる典型的な基準は、人種、障害、性別、民族的出身、年齢である。

アファーマティブ・アクションは、公民権法が差別の法的根拠を断ち切りつつある中、アフリカ系アメリカ人の教育や仕事の機会を改善するために、リンドン・ジョンソン大統領政権(1963~69年)によって開始された。連邦政府は、1964年の画期的な公民権法と1965年の大統領令に基づき、アファーマティブ・アクション政策を制定し始めた。連邦政府の資金を受ける企業は、アフリカ系アメリカ人を差別する傾向のある適性検査やその他の基準を使用することが禁止された。アファーマティブ・アクション・プログラムは、連邦契約遵守局(Office of Federal Contract Compliance)と雇用機会均等委員会(EEOC)によって監視された。その後、アファーマティブ・アクションは、女性やネイティブ・アメリカン、ヒスパニック、その他のマイノリティにまで拡大され、大学や州・連邦政府機関にも適用されるようになった。」

2014年には、人権と市民権の擁護団体「公平な入学選考を求める学生たち(SFFA)」がハーバード大学とノースカロラ

⁸ コア消費者物価指数は全品目から価格変動の激しい、エネルギーと食品をのぞいたもの。エコノミストはコアCPIは石油や食品の価格変動の影響を受けないため、より信頼性の高い指標であると考えている。

⁹ <https://www.bls.gov/news.release/pdf/cpi.pdf>

¹⁰ 住居関連はシェルターインデックスと呼ばれ、投資やアップグレードを含まない、住居を所有または賃借している世帯が支払う全てのコストであり、消費者物価指数の約3分の1を占める。

¹¹ <https://www.britannica.com/topic/affirmative-action>

¹² 民族的、宗教的、言語的マイノリティとは、国の人口の半数未満を占め、その構成員が文化、宗教、言語、またはこれらの組み合わせにおいて共通の特徴を持つ集団を指す。

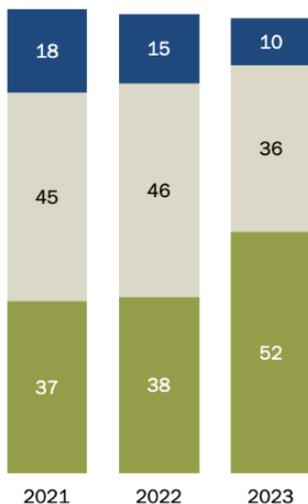
イナ大学を相手に、アファーマティブ・アクションによるそれらの大学入試選考が白人(特に男性)とアジア系米国人への差別につながっていると提訴した。それに対して、2023年6月、最高裁判所はハーバード大学とノースカロライナ大学の入試制度が平等保護条項に違反すると判決を下した(6対3)。この判決は、米国の大学入試における人種に基づくアファーマティブ・アクション・プログラムの実質的な終焉を意味するものとして広く理解された。

アファーマティブ・アクションは大学の入試制度にとどまらず、企業の人事や採用でも広く浸透した政策である。今回の最高裁の判決はあくまで大学入試制度において下されたものであるが、アファーマティブ・アクションに取り組んできた企業にどのように波及するかが注目されている。米国で事業をしている日本企業にとってこの判決の及ぼす影響に今後も注意を払っていく必要がある。

また、2020年のジョージ・フロイドさん殺害事件¹³後、企業が民族的にバランスの取れた労働力を実現するために大量に採用されたダイバーシティ(多様性)、インクルージョン(包括性)のリーダーが、3年経った今日では段階的に削減されつつあることがNBCニュースの調査で明らかになった。最高裁の大学入試選考に関するアファーマティブ・アクションへの判決が、ダイバーシティやインクルージョンにどのような影響を与えるのかについても物議をかもしている。

2.AI(人工知能)ブーム

ここ数年、米国ではAIへの期待と注目が集まっている。最近話題になったChatGPTが代表的な例である。ChatGPTは、OpenAIが2022年11月30日に発表した人工知能(AI)チャットボットである。この種の技術は「言語モデル」や「言語生成モデル」と呼ばれている。統計、強化、スーパーバイズド学習¹⁴を利用して、単語、フレーズ、文章を収集し、整理する。また、オンラインのチャットボットとのやりとりが、これにより実際の人間と会話に近くなるものである。



左の棒グラフはPew Research¹⁵が過去3年にわたって行った人工知能の利用に関する人々の期待と懸念や不安に関する調査結果である。棒グラフの一番上がAIに期待する人、二番目が期待と懸念が混在する人、一番下が懸念や不安を示す人の割合をそれぞれ示している。2023年の結果はアメリカ人の52%が、人工知能の利用が増えることに期待よりも懸念や不安を感じていると答えている。懸念よりも期待の方が大きいと答えたのはわずか10%で、36%はこれらの感情が等しく混在していると答えている。

日常生活におけるAIに不安を感じているアメリカ人の割合は、38%だった2022年12月から14ポイント増加している。

AIに対するこうした不安は、すべての主要人口層で期待を上回っているが、年齢によって顕著な違いがある。65歳以上の成人の約10人に6人(61%)は、日常生活におけるAIの利用が拡大することに大きな懸念を抱いているが、4%は大きな期待を抱いている。18歳から29歳ではこの差はかなり小さく、42%が「より懸念」しており、17%が「より期待」している。

米国で私たちが身近でAIを経験するのは、企業のコールセンターにおいてである。

コールセンターは様々な機能や役割があるが、総じて顧客サービスを提供し、顧客の企業やブランドへのロイヤリティをあげるのが目的だといえる。コールセンターに連絡すると、最初に選択肢を与えられ、できるだけ人間の顧客サービスへ繋げずに問題を解決するように誘導するように設計されている。筆者も以前に某オンラインのバケーションハウスのサービスを使い、旅先での問題解決のためにコールセンターに電話したが、この人工知能を用いて開発された自動音声の顧客サービスに振り回され、時間を無駄にし、大変失望した経験がある。その直後、サービスに満足したかアンケートが送られてくるのである。勿論、最低評価を選んだことは言うまでもない。逆に、自動音声でなく人間の顧客サービスに直ぐにつながると、それだけで安心する。まだ現在進行形で開発中の技術である。

かつて顧客サービスは日本企業のお家芸であった時代がある。1990年代前半まで米国の顧客サービスは最低であった。だが、長年にわたり米国企業は顧客サービスに投資し、努力を行ってきた。私自身も米国での顧客中心主義を企業側で計画・実行に取り組み、また消費者の側も経験してきて、その質が大変高いことを認識している。種々のコールセンターでは人件費の高騰や、人手不足のために企業としてはAI採用は不可避であるのは理解できるものの、一方で本来の顧客サービスの本質が変遷しつつあることも否めない。

¹³ 2020年5月25日、ミネアポリスで46歳のアメリカ黒人男性ジョージ・フロイドさんが44歳の白人警官デレク・ショーヴィンに殺害された。

¹⁴ 学習セットを使って、モデルが望ましい出力を出すように学習する。この学習データセットには、入力と正しい出力が含まれており、時間の経過とともにモデルが学習していく。アルゴリズムは損失関数を通じて精度を測定し、誤差が十分に最小化されるまで調整する。

¹⁵ピューリサーチセンターは、ワシントンD.C.に本拠を置く超党派のアメリカのシンクタンクです。社会問題、世論、アメリカと世界を形作る人口動態に関する情報を提供している。

3.2024年大統領選挙

大統領選挙を1年後に控え、様々な世論調査がおこなわれ、その結果が現職のバイデン大統領が有利だと出たかと思えば、数日後にはトランプ前大統領が優勢の結果が報告されたり、まったく先が読めない。

各州はそれぞれ民主党と共和党の州に分かれる。だが、アメリカ合衆国大統領選挙の勝者総取り方式¹⁶において、スイングステートは共和党・民主党の支持率が拮抗し選挙の度に勝利政党が変動する州を指す。スイングステートがどちらの政党に勝利するかが大統領選挙の結果を左右するといわれている。そのスイングステートはノースカロライナ、ジョージア、アリゾナ、ミシガン、ペンシルバニア、ウィスコンシン各州である。世論調査でもそれらスイングステートの結果に重点が置かれている。

以下はニューヨークタイムズ紙、モーニングコンサルト、538¹⁷のウェブサイトなどが行った最近の大統領選挙に関する世論調査の結果を紹介したものである。この結果は頻繁に更新されている。選挙はやってみないと分からないというのが実情であろう。

発表日	スポンサー	調査結果
11月5日	ニューヨークタイムズ紙とシエナ大学	2024年の選挙では、バイデン大統領は6つのスイング・ステートのうち5つでトランプ前大統領を引き離していると報告している。
11月14日	モーニングコンサルト ¹⁸	2024年の共和党大統領候補として最有力視されているトランプ前大統領は、登録有権者の間で43%対42%と1ポイント差でバイデン大統領をリードしている。 もし2024年の選挙が今日行われるなら、別の候補者に投票すると答えた有権者は11%とかなり多く、5%は未定である。
11月15日	エコノミスト誌 (538)	2024年の登録有権者の間でトランプ前大統領が43%対42%とバイデン大統領を1ポイント差でリードしている。

◆ 2023年米国生活者像

米国のインフレ率は10月には改善し、米連邦準備制度理事会(FRB)¹⁹の利上げが、過去2年間アメリカ人に重くのしかかっていた物価上昇を抑制したことを示唆している。一方、FRBのインフレ抑制政策のために固定金利が上がり、米国の生活者は住宅ローン、自動車ローン、クレジットカードローンに直面している。小売企業はここ数カ月で、クレジットカードの延滞が増加していると報告している。

商務省の小売売上高統計ではアメリカ人は買い控えし、6カ月連続のプラス成長に終止符を打った。11月13日の週には主要な小売企業の第三四半期の決算の結果が発表された。そこからコスト上昇で疲弊し、クレジットカードの負債が膨らみ、貯蓄が目減りし、より財布のひもがきつくなった米国の生活者の姿が浮かび上がった。今後もパンデミックによる経済救済措置により猶予されていた学生ローンの返済再開、高インフレ率の持続、中東やヨーロッパで激化する戦争などで、個人消費はまだ打撃を受けることが予想される。

¹⁶ 勝者総取り方式では、選挙区で最多得票を得た陣営が、その選挙区に割り当てられた議席や得点などの全てを獲得する。

¹⁷ 538は元々FiveThirtyEightと表記され、アメリカの世論調査分析、政治、経済、スポーツブログを中心としたアメリカのウェブサイトである。オーナーはABCニュースである。

¹⁸ 2024年の大統領選挙を前に、モーニング・コンサルタントは毎日数千の調査を実施し、2024年のジョー・バイデン大統領とドナルド・トランプ前大統領の再戦で誰に投票する予定なのか、また、これらの候補者や他の有力政治家をどのように見ているのかを、米国登録有権者に尋ねている。

¹⁹ 米国の中央銀行である連邦準備制度の中枢機関。